

# 歐米戦後経済問題の一断面

高橋 泰藏

一方に一定の約束、条件の下での法則の探究という理論経済学があり、他方に現実の事象を追う実証派があり、この2つの流れが並列したままにあるというのが、現在何れの國にも見られる経済学の状態のようである。中にはこの2つのものを結びつけようとする努力も見られるようであるが、その場限りの時論に終るならともかく、それが果してそんなに容易なものであるかには問題があると思われる。いわゆる理論の枠になっている約束や条件と理論との関係をどう理解するか、どこにその重点を見出すかは、まだ十分に明らかにせられていないからである。こういう問題の困難さは、いわゆる Economic Growth の問題や、景気予測の問題に現われているように思われる。それにもかかわらず、経済学にその解答を求めるような問題が次々に起っている。政策論としての解答は求めぬまでも、少くとも理論的説明を要請するような現実の問題が、世界の共通問題として、或はその國々の特殊の問題として提出されている。勿論戦後経済の問題の中には、経済機構の問題もあるであろうし、国際政治と関連してのみ解決せられようような問題もあるであろう。今しばらくこういう問題を別にして見れば、問題は結局経済理論というものの組み立て方ということに歸着して来るであろう。以下に記すところは、筆者が偶々歐米滞在中に見聞き、自分の反省の材料と思われた二三の問題状況に関する覺書に過ぎない。

## 1 Productivity 委員会

Productivity の測定ないし増進のための研究は既に一般的な研究課題となっているといえるが、その中で特に大規模な、しかも實際的適用を目指した意味で注目すべきものは Anglo-American Council on Productivity によるものであろう。この委員会は英米の共同により1948年に發足し、1952年に委員会としての一般的な最終報告書を出している。この委員会の活動状況については、既にこの最終報告書に基づいて“日本経済新聞”にも紹介されたので周知のところであるが、その中で最も注目すべきことは、この調査が使用者側、労働者側の共同によって行われ、調査各班のメンバーが経営者、職場の長、技術者、専門家によって構成されたこと、各班の構成員数が大體15名を以て行われ、66班に分かれるという大規模なものであり、アメリカ及びイギリス

の各地に互って業種別、専門的に實地について行われたということなどを挙げうるであろう。

Anglo-American Council on Productivity としては、この最終報告書を出して1952年に一應解散となったが、その中の British Section は更めて British Productivity Council を組織してなお活動を続けている。それは、もともとこの委員会が Marshall Aid Plan に従ってイギリスの Productivity を引上げるための研究を目的として出發したものであることから當然であろうが、同時にこのことはこの研究に対する英國側の熱意のほどを示すものといえるものである。このようにして、合同委員会の解散後、それを承け継いで設置された British Productivity Council は、一方イギリス國內各地で報告會、指導講習會を開くと同時に、各班毎の報告書を相次いで刊行していて、その数は最近までに77に達している。

(なおついでながら Graham Hutton の We Too Can Prosper, The Promise of Productivity, 1953. は同委員会の委嘱によって Hutton が書いた一種の報告書で、イギリスはアメリカに何を學ぶべきか、またどこにイギリスの Productivity の問題があるかを示した、いわば内容的な一般報告書ともいべきものである。)

ところで、このようなイギリスにおける Productivity に関する研究の意味であるが、既に Productivity の點でアメリカに立後れたイギリスにとってそれが一般的に重要な問題であることはいうまでもない。このことを證明するものとして昨年7月20日の英下院の Committee of Supply で、イギリスが現在最も悩んでいる國際收支の問題を解決する上に最も重要な手懸りとして Science and Productivity が議題としてとりあげられたことにも見ることが出来る。こういう點からして考えられることは、イギリスの關心が、これまで重点のおかれていた通貨政策とか、貿易政策とかのような流通經濟面に即した、いわば artificial な手段のみに頼ることなしに、Productivity の増進というような、より實質的な面に向けられ始めたということである。この點で、かつていち早く産業革命を遂行したイギリスに對して獨逸のとらざるをえなかった道を今イギリスが代わってとり始めたという印象を受ける。このことは、経済というもの、経済学というものの在り方について、甚だ興味のあることのように思われる。

これと同じ問題は現に日本経済にも起っているし、更により一般的な理論的説明を求めている問題でもあるといえるであろう。(この点についてアメリカの近代的大量生産機構が如何にして成立しえたかは最も興味ある問題であると思われるが、今は直接この点に触れる餘裕がない。)

## 2 Economic Progress の理論と現実問題

偶々筆者がヨーロッパ旅行中であるという理由で、日本経済学会連合から出席を委嘱された I. E. A. (International Economic Association) の會議の議題は Economic Progress に關するものであった。この會議は昨 1953 年 8 月 28 日から 9 月 2 日まで 6 日間に亘ってイタリアの北部サンタ・マルゲリータで圓卓方式で開かれた。問題はいろいろな角度から論ぜられたが、大別して先ず (1) 経済的進歩の意味と基準 (2) 経済的進歩の條件と原因、の 2 つのグループに分けられ、更に後者について (A) 擴張と進歩との近代的形態としての産業化の過程、(B) 投資と進歩、(C) 經營、技術的變化及び社會組織、(D) 経済的進歩と關連する公共政策、に分けて、それぞれ数人ずつの報告と討論が行われた。こういうテーマがとりあげられたということは、1 つには理論的興味にもよることであろうが、今 1 つの重要な理由は、やはり戦後経済の問題と深く關連しているからであったと想像せられる。反面から見れば現實の問題が如何に経済理論の動向に反映しているかを示している點で、極めて重要な意味をもつと思われる。

このように現實から與えられた問題に反應するということは、しかし直ちに現實の問題に解答を與えるという必要を意味しないことはいうまでもない。むしろそこから経済學が自らあるべき姿、構造について反省する機會をもつということに、より大きな重要さがあると思われる。

同じく Economic Progress という問題の中でも、この會議で比較的繰返えし提出された問題の 1 つは、いわゆる underdeveloped countries のそれに関するものであった。この問題は比較的現實に即した問題であるが、しかし取扱われ方は問題的というよりは、むしろ一般論的であり、歴史法則の問題として取扱われたのではなかった。(報告の内容について今それを述べる場所でもないし、討論の詳細については遺憾ながらその何分の一しかフォロー出来なかったので十分に論ずる資格がない。ただ筆者の豫期したところと異なって、やや遺憾に感じたことは、経済學の耆宿といわれる教授達が、こういう大きな、いわば経済學の窮極の課題ともいふべきものに

ついて、その豊富な研究の経験と、圓熟した思想とに立って根本的な考え方を十分に示し教えられるところが少なかったことである。これは恐らく報告の内容にもよつたものと思われるが、經濟觀ないし經濟の歴史理論ともいふべきものの聴きうることを期待した筆者は、多少失望に似たものを感じざるをえなかった。)

しかしこの問題のより現實的、痛切な見方として筆者が興味を感じたのは、筆者がこの會議のあとでイギリスで知ったそれであった。それはイギリスのある經濟學者が、現在におけるイギリス經濟の状態を、一方にアメリカとカナダとの生産力(並に關稅障壁)と、他方にインドその他のいわゆる後進國の戦後における急速な發展とに狭撃された overloaded economy として論じていることであつた。上述の Productivity の問題も、こういう觀點からイギリス經濟にとっては一層痛切な問題として取りあげられているのであろうし、後進國開發の問題についても理想と現實との間に極めて矛盾したものを感じているのであろうが、問題はやはり、より一般的な理論的並に歴史的觀點から説明せられねばならぬものがあるように思われる。

## 3 景氣豫測の問題

例年 1 月の始めから豫算教書の出る頃にかけて、アメリカの新聞雑誌を賑わす課題は、過去 1 ヶ年の經濟の回顧と、來るべき 1 ヶ年に對する展望である。いいかえれば前年との比較における景氣豫測である。Economic weather という、うってつけな言葉が見られるのもこの頃である。もともとアメリカ經濟の動向が世界各國の景氣に大きな影響を齎らす上に、特にアメリカの景氣が多少とも下降氣味という徴候が既に昨年末から現われていた折柄、1954 年のアメリカの景氣についての見透し、豫測の問題は、アメリカ國內では勿論、歐洲各國で最も關心の大きい問題となるべきことは當然であるし、このためにコーリン・クラークまでがアメリカの景氣豫測をやり、一渦紋を起したことは既に日本へも紹介せられて周知の通りである。(ついでながら、クラークの議論の内容の當否は別として、彼が極めて悲觀的な豫測を述べたこと、そしてアメリカの景氣下降を喰いとめるためには海外への援助を必要だとする議論の背景には、イギリス經濟の立場、特にイギリス政府の政策に意識的に呼應しているのではないかと思われるふしがある。アメリカ國內でも、クラークと同様に悲觀的見解をとる見方もないわけではないが、どういふ理由からか、彼の議論に對しては一般に冷い眼で見ているようであつた。そのためか、コーリン・クラークが現にオックスフォード大學の農業



研究所長というはっきりした公職にあるにもかかわらず、殆んど全ての新聞記事での取扱では、“オーストラリアの統計学者コーリン・クラーク氏”と呼んでいた。) )

ところで問題は、實證的研究の盛んな、そして既に長い景氣豫測の經驗をもったアメリカで、こういういわば多少とも劃期的な時期に當って、景氣豫測について何か新しい方法とか理論、ないし見方とでもいふべきものが、そろそろ現われてもよさそうなものだというのが、筆者の期待の1つであった。しかしこの期待は大體において外れたといわなくてはならぬようである。しかし考えて見れば、それも無理からぬことのように思われる。たしかにアメリカは景氣豫測について長い歴史をもっているが、この長い歴史の中で、既に1つの方法的變化を遂げており、この變化以來、實はまだその方法が熟し、理論的基礎が固まるまで行っていないといわなくてはならぬからである。(その上、しばしば引合いに出される1932—3年の恐慌當時とは、アメリカの經濟機構も餘程變化しているということも考慮に入れられねばならぬであろう。重ねて引合いに出してコーリン・クラークには迷惑であろうが、例えば彼がこの恐慌と最近の經濟情勢とを比較類推したことに對して、“クラーク氏は bad memory の持主だ。その當時と今とでは第一金融機構の如きものも全く異っている”。というような批評が見られた。)

景氣豫測の方法が變ったということの1つの側面は、かつてはいわゆるパラメーター的な物價指數とか収益率とかいうものが指標として考えられたのに對して、その後の經濟學におけるいわゆるマクロ的分析方法が導入せられて、國民所得とか、産出高とか、投資量とかいうものが指標にとられていることにも見ることが出来る。しかもこの方法上の變化は、同じ系統の經濟學者の間で行われたもので、例えば National Bureau of Economic Research に屬する人々の中で、この方法的變化が起つたのであった。周知のようにこの National Bureau の

建設者は W. C. Mitchell であり、彼が1948年に亡くなったあとでも、なおこの派の人々の尊敬してやまない人であるが、しかしそこでの方法は既に著しく變化している。Mitchell が出發した當時の景氣豫測は、文字通り景氣豫測 Business Forecasting であったが、ニュー・ディール以後のそれは、むしろ國家經濟の立場に立つ、經濟政策に役立つような觀測であり、實證的研究である。ケインズ流の經濟學が導入せられた理由も、そこに見ることが出来るであろうし、マクロ分析的方法がとられたことにも、それを見ることが出来るであろう。或は更に最近における National Bureau の指導者であった A. F. Burns が、大統領直屬の經濟顧問會議の議長であることも、それを物語っているといふであろう。

しかし問題は、この新しい實證的研究方法が、どの程度に理論的裏付けをもっているか、これを反面から見れば、その理論的基礎と考えられているものと、實證的研究とが如何に結びつけられているかということである。この問題は、實は理論と實證的研究とのつながりという問題にとどまらないで、或はそれだけでは解きえないものがあるのではないかを思わしめるものがある。より具體的にいえば、歴史ないし歴史法則というものとの關連をどう見るかという點に、より根本的な問題があるのではないかということである。1ヵ年というような短い期間に關する豫測の問題を、そこに結びつけることには問題がありうるであろうが、この點について、實證的研究からの結論について極めて慎重であるといわれている Burns が、經濟變動については、判る要素と、判らない要素とがある。いわゆる景氣の變動は大抵の場合突發的に起る國際情勢の變化とか災害とかによって左右せられるところが多いとして、實證的研究によって判斷しうる限界を認めていることは、極めて示唆に富むものがあると思われる。景氣豫測ということの必要は必要として、そこには經濟學そのものの在り方について、更に考えられねばならぬ問題があるように思われる。